

雇い入れ時に差が出る

トラック一台ごとの売り上げと賃金が密接に結びつく運送業では、急な仕事量の増減は従業員の雇用に直結せざるを得ない。仕事が急減している現在、雇用維持を目的とした雇用安定助成金が注目を集めている

が、物量が再び増えたときは、どのように助成金を活用すればよいだろうか。

雇用に関する助成金は目的により大きく二つに分けられる。雇用維持と新規雇い入れだ。兵庫労働局によると、雇い入れ時点の助成金で知る人ぞ知る存在になっているのが「試行雇用奨励金」（トライアル雇用

奨励金）だ。四十五歳以上六十五歳未満の中高齢者や母子家庭の母親、三十五歳未満の若年者などの雇用促進策だ。

使い方は簡単。ハローワークに求人を出す際に雇用主が「トライアル雇用」と申し出るだけ。「知っているのと知らないのとでは雇い入れ時に差が出る（担当者）助成金だ。

求職者が母子家庭の母親など先の条件に該当する場合、雇用主には試用期間の三か月間、原則一人につき四万円が支給される。「雇用しても続かない」との経営者の声が多い運送業界で

は、もっと知られるべき助成金だろう。

国の二次補正予算では、雇い入れ時に雇用者に支給される助成金が数多く新設・拡充されている。「派遣労働者雇用特別奨励金」もその一つだ。

派遣社員を受け入れている事業所が対象。派遣期間満了前に派遣労働者を直接雇用する事業主に、奨励金として一人につき百万円（大企業は五十万円）が支給される。製造業派遣期間が今年一斉に切れる「〇九年問題」を前に、同局担当者は「問い合わせが多い」と話している。（西口訓生）

生き残る

助成金融資

助成事業情報に常にアンテナを

中田商事



助成について話す中田社長

積極利用し運転資金確保

を考えることが大切だ」と指摘し、「一時的なお金ではなく、それがうまく回っていくような起爆剤になるように求めているはず。その目的に沿った書類作成や事業の実施が重要だと思う」と話す。

（加藤 崇）

さらに「『入力する数値を下げる』という意識を、荷主と共有できたことが助成事業として認められたのではないか」と中田社長は話す。

助成金獲得のポイントについて聞くと、「助成する側の意図

う。

事業」および「パートナーシップ事業実験事業」の二事業で新たに一千万円を超える助成金を獲得した。

助成を受けようとする場合、その書類作成が煩雑なことから二の足を踏む経営者が多いが、中田社長は「普段から細かいデータを運用していれば書類作成は非常に簡単」と言い切る。

例えば今回、全国十社中の一社に入った安全対策リーディングモデル創出事業でも、そうしたデータが生きている。同社はもともと、エクセルベースで作成した「原価計算表」を荷主に提出しており、そのフォームに運行距離やドライバーの拘束時間などのデータを入力して運賃を計算している。

そこで今回、二ト平ボディのトラック全車にナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、バックビューモニターを搭載したことでの大幅な短縮を実現したほか、事故ゼロも継続している。

その結果、月額約五万円の物流コスト削減に成功し、荷主に運賃を還元することができた。助成申請は、そうしたデータを書類に落とし込んだだけだとい

「助成事業情報には常にアンテナを張っている」と語るのは、創業以来、多くの助成金を有効活用している中田商事（三重県伊賀市）の中田純一社長。

同社がこれまで獲得した助成事業は五件で、その総額はおよそ二千万円。さうにこのほど「安全対策リーディングモデル創出

事業」および「パートナーシップ事業実験事業」の二事業で新たに一千万円を超える助成金を獲得した。

助成を受けようとする場合、その書類作成が煩雑なことから二の足を踏む経営者が多いが、中田社長は「普段から細かいデータを運用していれば書類作成は非常に簡単」と言い切る。

例えば今回、全国十社中の一社に入った安全対策リーディングモデル創出事業でも、そうしたデータが生きている。同社はもともと、エクセルベースで作成した「原価計算表」を荷主に提出しており、そのフォームに運行距離やドライバーの拘束時間などのデータを入力して運賃を計算している。

そこで今回、二ト平ボディのトラック全車にナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、バックビューモニターを搭載したことでの大幅な短縮を実現したほか、事故ゼロも継続している。

その結果、月額約五万円の物流コスト削減に成功し、荷主に運賃を還元することができた。助成申請は、そうしたデータを

世界的な不況が運送業界にも大きな影響を及ぼす中、雇用調整助成金制度に注目が集まっている。従業員給与の五分の四が助成されるとあって、全国各地で行われる説明会はどこも満員御礼の状態だ。しかし、「教育訓練給付制度」や「試行雇用奨励金」など、多くの助成制度が意外と認知されていないケースも見られるほか、「ハードルが高い」「どうすればいいのか分からない」と訴える事業者も少なくない。今回、さまざまな角度から助成金制度などについてリサーチを行った。